

平成29年度予算

予算総額149億6,700万円

一般会計 89億9,800万円
 特別会計 59億6,900万円
 前年度増減額 △5億920万円 (増減率△3.3%)

【概要】人口減少と高齢化の加速、外国人観光客の増加など、さまざまな社会環境の変化によって、箱根町の財政状況は年々厳しさを増しています。

このような中、改めて経費の削減を進めながら、真に必要な住民サービスを追求するとともに、早急に取り組むべき課題に対して、重点的に財源を配分するように務めます。

特に本年度は、今後10年間の道標となる第6次総合計画のスタートの年であることや、行財政改革アクションプランの着実な実行が必要であることなどに留意し、中長期的に持続可能な町政運営を意識して、予算編成を行いました。

予算総額
 平成29年度一般会計予算の総額は89億9,800万円となり、前年度より3億6,300万円の減額となりました。

歳入・歳出

【歳入】
 町税は、火山活動沈静化による経済情勢を踏まえ、町税全体で6,300万円の増を見込んでいます。使用料及び手数料は、受益者負担の適正化の観点から一部の料金を見直し、4億285万円を確保しました。

【歳出】
 「人口減少・少子化対策」として、産後の母親を支援する産後ケア事業を新たに行うほか、空き家活用や定住化促進に取り組みます。また、大地震や火山活動などの大規模な災害に備え、各種防災・減災のための施策を行います。環境関連施策としては、有害鳥獣対策の強化を図るなど、引き続き安全で快適な環境整備を進めます。

公債費 8億9,100万円
 (前年度増減額 △7,200万円)

町債(借入金)を返済するお金

土木費 7億9,910万円
 (前年度増減額 △3,859万円)

道路、公園整備、住宅管理などに使うお金

- ・橋りょう長寿命化改修事業
- ・芦ノ湖周辺環境整備事業

観光費 4億7,655万円
 (前年度増減額 246万円)

町の観光宣伝として開催する事業や産業振興などに使うお金

- ・インバウンド観光推進事業
- ・DMO設立準備補助事業
- ・経営安定緊急融資事業

議会費 1億2,075万円
 (前年度増減額 709万円)

議会運営のために使うお金

農林水産業費 1億1,504万円
 (前年度増減額 △1,426万円)

農林業や水産業の振興のために使うお金

- ・豊かな森林づくり事業
- ・有害鳥獣対策事業

その他 2,003万円
 (前年度増減額 0円)

災害復旧費、予備費など

総務費 17億4,336万円
 (前年度増減額 △5,018万円)

町の事務・庁舎管理、選挙など町の総括的な事務に使うお金

- ・大涌谷火山対策事業
- ・住みたいまち箱根推進事業
- ・空き家対策事業

民生費 16億6,431万円
 (前年度増減額 △5億9,846万円)

福祉サービス、各種医療の助成など福祉全般に使うお金

- ・老人生きがい対策事業
- ・放課後児童健全育成事業
- ・介護従事者等支援事業

衛生費 13億1,642万円
 (前年度増減額 2億2,141万円)

保健衛生、ごみ処理、環境保全など衛生的な生活のために使うお金

- ・斎場事務広域化推進事業
- ・産後ケア事業
- ・ごみ減量化・再利用推進事業

消防費 9億5,768万円
 (前年度増減額 7,786万円)

消防・救急活動、防火水槽や消火栓の設置などに使うお金

- ・救急業務高度化推進事業
- ・消防水利等整備事業
- ・地震等災害対応資機材整備事業

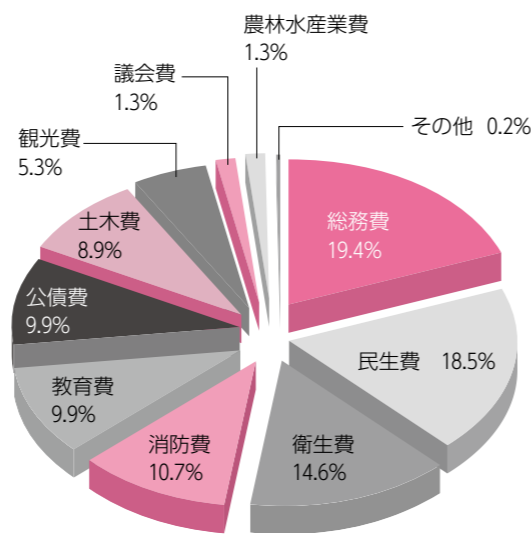
教育費 8億9,376万円
 (前年度増減額 △404万円)

幼稚園、小・中学校の運営、文化財保護など教育全般に使うお金

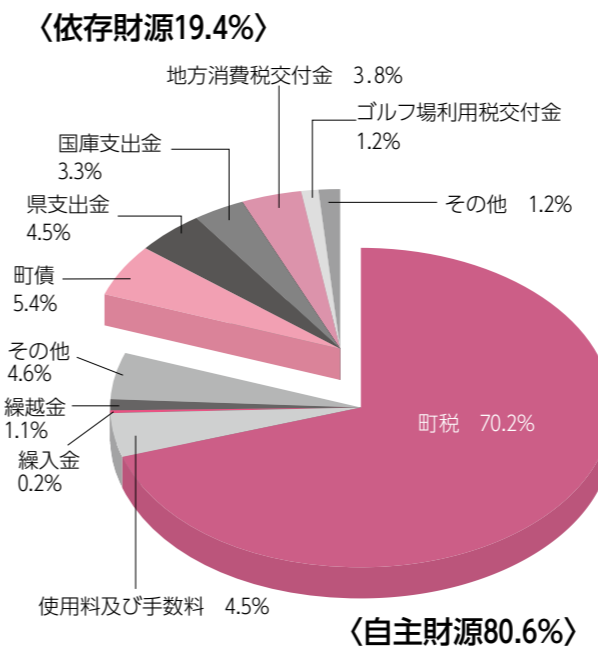
- ・ICT活用教育推進事業
- ・公民館整備事業
- ・箱根開所整備事業

外国人観光客の増加や、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催などに即し、インバウンド観光の推進に注力します。箱根版DMOの設立への支援、観光インフラ整備などを行うことで、さらに活気あふれるまちづくりに繋げていきます。

歳出



歳入



●町税の内訳

税目	予算額	前年度増減額
固定資産税	44億5,850万円	510万円
町民税	9億6,290万円	820万円
入湯税	6億9,940万円	4,410万円
町たばこ税	1億6,700万円	370万円
軽自動車税	2,520万円	190万円
合計	63億1,300万円	6,300万円

自主財源 (80.6%)	予算額	前年度増減額
町税	63億1,300万円	6,300万円
(町に納められる税金)		
使用料及び手数料	4億286万円	626万円
(施設の利用料や住民票などの交付手数料として支払われるお金)		
繰入金	2,242万円	△962万円
(基金の取り崩しにより繰り入れるお金)		
繰越金	1億円	8,000万円
(前年度から繰り越されるお金)		
その他	4億1,658万円	△620万円
(財産収入、分担金および負担金、寄付金など)		

依存財源 (19.4%)	予算額	前年度増減額
町債	4億8,290万円	△3億720万円
(国や県、金融機関から借り入れるお金)		
県支出金	4億605万円	△3,820万円
(事業など特定の目的の財源として県から交付されるお金)		
国庫支出金	2億9,569万円	△9,975万円
(事業など特定の目的の財源として国から交付されるお金)		
地方消費税交付金	3億3,800万円	△4,100万円
(地方消費税として徴収し、町の人口割合などに応じて国から交付されるお金)		
ゴルフ場利用税交付金	1億1,000万円	0円
(県に納められたゴルフ場利用税からゴルフ場のある町に交付されるお金)		
その他	1億1,050万円	△1,030万円
(地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金など)		

会計名	当初予算額	前年度増減額	増減率
特別会計	53億390万円	△2,800万円	△0.5%
国民健康保険	19億3,300万円	2,100万円	1.1%
後期高齢者医療	3億4,110万円	1,450万円	4.4%
介護保険	12億5,800万円	5,600万円	4.7%
4財産区	480万円	△950万円	△66.4%
温泉	1億5,800万円	1,700万円	12.1%
育英奨学金	2,700万円	△300万円	△10.0%
下水道事業	15億8,200万円	△1億2,400万円	△7.3%
水道事業会計	6億6,510万円	△1億1,820万円	△15.1%

特別会計予算
 59億6,900万円

前年度増減額 △1億4,620万円
 増減率 △2.4%

【特別会計】
 町の予算には、一般会計とは別に「国民健康保険ほか9つの特別会計」と「水道事業会計」があります。これらは特定の事業を行う場合や、町特有の仕事をするために、一般会計と区別して設けられており、特定の収入を特定の支出に充てるなど、それぞれの会計内でやりくりしています。